

半 期 報 告 書

第 102 期 中

自 平成19年 1 月 1 日

至 平成19年 6 月 30 日

日東精工株式会社

3 7 1 0 3 7

第102期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日東精工株式会社

目 次

	頁
第102期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年9月19日

【中間会計期間】 第102期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田展康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773)42-3111

【事務連絡者氏名】 取締役 企画・財務部門担当 今川和則

【最寄りの連絡場所】 東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06)6745-8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 稲葉正敏

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)

日東精工株式会社大阪支店
(東大阪市本庄西一丁目6番4号)

日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	15,637,043	17,169,758	19,105,503	32,930,607	35,835,910
経常利益 (千円)	1,472,874	2,196,111	2,930,734	3,054,626	4,295,091
中間(当期)純利益 (千円)	798,425	1,103,226	1,632,191	1,696,834	2,262,287
純資産額 (千円)	10,458,708	13,695,099	16,619,442	11,252,466	15,015,283
総資産額 (千円)	30,652,239	32,280,628	34,893,707	30,736,737	33,418,078
1株当たり純資産額 (円)	258.26	307.85	375.10	278.97	336.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	19.71	27.46	40.59	41.17	56.29
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	38.3	43.2	36.6	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,507,466	1,609,566	2,522,419	2,195,781	2,889,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△318,937	△437,758	△396,632	△225,035	△732,981
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△979,667	△874,879	△1,117,570	△1,887,773	△1,867,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,376,296	2,594,549	3,698,534	2,296,207	2,631,930
従業員数 (人)	1,704	1,687	1,626	1,699	1,682
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,699,457	11,552,110	12,422,480	21,514,569	23,699,169
経常利益 (千円)	1,170,545	1,635,259	2,315,217	2,009,198	3,142,238
中間(当期)純利益 (千円)	668,233	960,333	1,402,517	1,170,524	1,823,703
資本金 (千円)	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580	3,522,580
発行済株式総数 (株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017	40,985,017
純資産額 (千円)	9,632,573	10,730,446	12,642,799	9,956,184	11,427,198
総資産額 (千円)	23,029,650	23,952,885	25,931,156	22,341,623	24,502,530
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	5.00	6.00	9.00
自己資本比率 (%)	41.8	44.8	48.8	44.6	46.6
従業員数 (人)	786	771	754	788	767

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

5 第101期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類(ファスナー事業)、産業用機械及び精密機器(産機事業)、計測制御機器及びその他製品(制御他事業)の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー	1,168
産機	242
制御他	84
全社(共通)	132
合計	1,626

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	754
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

会社と組合は、正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな上昇を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、強固な企業基盤の確立を目指し、総合品質の向上、製品開発力の強化、生産システムの改革などを推し進め、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結決算業績は、売上高191億5百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益28億4千6百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益29億3千万円（前年同期比33.5%増）、中間純利益は16億3千2百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車部品、デジタルカメラ、ハードディスクドライブ、家庭用ゲーム機向けなどに「精密ねじ」などの主力製品が伸張するとともに、薄型テレビ関連市場へは特殊締結部品が伸伸し、売上高127億7千5百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益20億1千7百万円（前年同期比61.4%増）となりました。

産機事業につきましては、自動車関連業界、娯楽関連業界向けを中心に、ねじ締めロボットなどの標準機種製品に加えて、自動組立機・自動組立ラインが増加し、売上高49億8千9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益11億9千4百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

制御他事業につきましては、主力製品の流量計が増勢基調を保つなか、小物部品検査選別装置「ミストル」などの計装システム製品が堅調に推移し、売上高13億4千1百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2億1千7百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、自動車、デジタル家電、薄型テレビ関連などの市場が引き続き好調に推移し、売上高152億9千1百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益30億3百万円（前年同期比21.4%増）となりました。アジア地域におきましては、中国市場の拡大を受け、売上高31億2千5百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益4億2千5百万円（前年同期比113.5%増）となりました。また、その他の地域におきましては、自動車関連市場が好調に推移し、売上高6億8千8百万円（前年同期比29.3%増）、営業利益4千万円（前年同期比112.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が29億2千6百万円あったものの、法人税等の支払、長期借入金の返済、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ10億6千6百万円の増加にとどまり、当中間連結会計期間末には36億9千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上や法人税等の支払などにより、25億2千2百万円の収入（前年同期比56.7%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、3億9千6百万円の支出（前年同期比9.4%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済などにより、11億1千7百万円の支出（前年同期比27.7%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	9,753,466	+19.8
産機	5,037,507	+7.8
制御他	1,268,631	+5.2
合計	16,059,605	+14.6

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	12,638,124	+6.0	3,097,856	+3.9
産機	5,015,537	+13.8	3,335,170	+10.6
制御他	1,362,880	+4.7	322,919	+8.1
合計	19,016,542	+7.9	6,755,946	+7.3

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファスナー	12,775,382	+14.2
産機	4,989,022	+6.3
制御他	1,341,098	+3.6
合計	19,105,503	+11.3

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、工業用ファスナー及び工具類、産業用機械及び精密機器、計測制御機器及び土質調査機器分野などの事業活動を展開しております。これらを支援する研究開発活動は、主として当社の開発研究所と事業部門(ファスナー事業部門、産機事業部門、制御システム事業部門)が互いに連携協力し、研究開発テーマの技術内容、開発期間等の視点から、研究開発活動の分業を行い、それぞれの部門の固有技術を生かした技術及び製品の研究開発を行っており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2億8百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) ファスナー事業

軽量化に寄与する高強度鋼板対応用ねじ「パワータイト」、十字穴へのドライバビットの挿入性を向上させた「オートクロス」を市場投入するとともに、高硬度・高強度アルミ製締結部品の量産化、高強度新材料及び完全クロムフリーめっきの研究、極小化対応のための工具加工技術と熱処理及びめっき処理技術の開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、1千9百万円であります。

(2) 産機事業

トルク精度と通信機能が向上した新型NXドライバコントローラやドリリングねじ締め付けに対応した高速回転ドライバなどの開発に取り組みました。また、トルク波形判定機能を付加したねじ締めドライバの製品化を行いました。当事業に係る研究開発費は、2千7百万円であります。

(3) 制御他事業

新型容積流量計、消火設備関連機器などの開発を行うとともに、画像処理による小物部品検査選別装置「ミストル」の拡充を図りました。ジオカルテ(地盤調査機)関連では、耐磨耗性などの性能を向上させた新型スクリーポイントを開発し販売を開始しました。当事業に係る研究開発費は、7千7百万円であります。

(4) 全社(共通)

開発研究所では、表面処理設備における諸条件の自動設定ソフト、磁気技術を応用した社内ねじ検査設備の開発を行うとともに、各事業部との共同開発を推し進めました。なお、研究開発費については、特定のセグメントに区分できない基礎的研究費が8千3百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月19日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,985,017	40,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	40,985,017	40,985,017	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	40,985	—	3,522,580	—	880,645

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,017	7.36
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,269	5.53
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	2,084	5.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,961	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,785	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.28
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,234	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,156	2.82
みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	800	1.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	750	1.83
計	—	16,407	40.03

- (注) 1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。
 2 住友信託銀行株式会社から、下記のとおり平成19年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,514	3.69

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、下記のとおり平成19年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	452	1.10
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	1,637	3.99
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	586	1.43
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	166	0.41

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,000 (相互保有株式) 普通株式 486,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,204,000	39,200	同上
単元未満株式	普通株式 662,017	—	同上
発行済株式総数	40,985,017	—	—
総株主の議決権	—	39,200	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	633,000	—	633,000	1.54
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	109,000	346,000	0.84
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	111,000	115,000	0.28
東陽精工(株)	京都府綾部市澗垣町高尾 8番6	3,000	22,000	25,000	0.06
計	—	877,000	242,000	1,119,000	2.73

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	716	818	854	845	847	950
最低(円)	592	668	734	741	706	822

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、協立監査法人とみずぎ監査法人との共同により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,895,036		5,096,265		3,934,433	
2 受取手形及び売掛金	※6	10,282,508		11,428,362		11,091,798	
3 たな卸資産		4,893,450		5,290,203		4,990,030	
4 未収入金		881,125		529,004		805,920	
5 繰延税金資産		173,987		144,531		143,925	
6 その他		97,529		109,268		167,250	
7 貸倒引当金		△23,924		△25,455		△25,803	
流動資産合計		20,199,713	62.6	22,572,181	64.7	21,107,554	63.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	3,305,086		3,261,147		3,256,773	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	2,006,973		2,153,675		2,188,280	
(3) 土地	※2	4,303,309		4,306,423		4,305,696	
(4) 建設仮勘定		161,426		151,844		102,654	
(5) その他		275,195		304,958		293,465	
有形固定資産合計		10,051,992	31.1	10,178,048	29.2	10,146,871	30.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,032		6,742		7,208	
(2) その他		20,434		22,322		22,060	
無形固定資産合計		26,466	0.1	29,064	0.1	29,268	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,025,319		1,160,455		1,073,331	
(2) 長期貸付金		9,087		5,421		6,453	
(3) 繰延税金資産		771,503		764,202		852,279	
(4) その他		202,061		189,461		207,448	
(5) 貸倒引当金		△5,516		△5,128		△5,128	
投資その他の資産 合計		2,002,455	6.2	2,114,412	6.0	2,134,384	6.4
固定資産合計		12,080,914	37.4	12,321,525	35.3	12,310,523	36.9
資産合計		32,280,628	100.0	34,893,707	100.0	33,418,078	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5 ※6	5,013,324		5,267,249		4,950,356	
2 短期借入金	※2	4,236,295		2,309,874		2,905,562	
3 未払金	※5	2,016,709		2,932,485		2,733,732	
4 未払法人税等		785,230		1,072,206		1,249,679	
5 賞与引当金		167,819		190,471		227,912	
6 その他		1,535,257		1,428,673		952,014	
流動負債合計		13,754,636	42.6	13,200,961	37.8	13,019,257	39.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,620,797		2,985,412		3,118,110	
2 退職給付引当金		1,980,209		1,844,890		2,020,834	
3 役員退職引当金		104,050		113,050		116,500	
4 その他		125,834		129,951		128,094	
固定負債合計		4,830,891	15.0	5,073,304	14.6	5,383,538	16.1
負債合計		18,585,528	57.6	18,274,265	52.4	18,402,795	55.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,522,580	10.9	3,522,580	10.1	3,522,580	10.5
2 資本剰余金		2,704,111	8.4	2,814,558	8.1	2,814,558	8.4
3 利益剰余金		6,789,668	21.0	9,128,063	26.1	7,697,732	23.0
4 自己株式		△232,232	△0.7	△235,193	△0.7	△217,961	△0.6
株主資本合計		12,784,128	39.6	15,230,008	43.6	13,816,909	41.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		157,788	0.5	214,374	0.6	186,582	0.6
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		△569,211	△1.8	△366,422	△1.0	△468,405	△1.4
		△411,422	△1.3	△152,047	△0.4	△281,822	△0.8
III 少数株主持分		1,322,394	4.1	1,541,481	4.4	1,480,195	4.4
純資産合計		13,695,099	42.4	16,619,442	47.6	15,015,283	44.9
負債及び純資産合計		32,280,628	100.0	34,893,707	100.0	33,418,078	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,169,758	100.0		19,105,503	100.0		35,835,910	100.0
II 売上原価			12,750,796	74.3		13,849,692	72.5		26,689,188	74.5
売上総利益			4,418,962	25.7		5,255,811	27.5		9,146,721	25.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,308,013	13.4		2,408,908	12.6		4,851,820	13.5
営業利益			2,110,948	12.3		2,846,902	14.9		4,294,900	12.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,080			13,240			20,387		
2 受取配当金		11,191			20,710			7,060		
3 賃貸料		37,309			35,746			68,244		
4 持分法による 投資利益		50,230			49,034			69,829		
5 その他		111,415	218,227	1.3	75,341	194,074	1.0	206,540	372,062	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		89,875			69,417			170,667		
2 その他		43,189	133,065	0.8	40,825	110,243	0.6	201,203	371,871	1.0
経常利益			2,196,111	12.8		2,930,734	15.3		4,295,091	12.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	3,060			2,324			5,097		
2 投資有価証券売却益		29,733			12,138			91,622		
3 貸倒引当金戻入額		2,748	35,542	0.2	291	14,753	0.1	2,706	99,426	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※3	18,857			18,915			43,533		
2 投資有価証券評価損		—			—			13,718		
3 減損損失	※4	142,962	161,819	0.9	—	18,915	0.1	142,962	200,213	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,069,833	12.1		2,926,572	15.3		4,194,305	11.7
法人税、住民税 及び事業税		795,371			1,090,406			1,726,034		
法人税等調整額		36,837	832,208	4.9	64,348	1,154,754	6.1	△48,172	1,677,862	4.7
少数株主利益			134,398	0.8		139,626	0.7		254,155	0.7
中間(当期)純利益			1,103,226	6.4		1,632,191	8.5		2,262,287	6.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,784,288	5,586,280	△209,807	11,683,341
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△120,521		△120,521
役員賞与の支給			△25,500		△25,500
中間純利益			1,103,226		1,103,226
自己株式の取得				△27,028	△27,028
自己株式の処分		9,823		4,604	14,427
資本剰余金での欠損補填		△90,000	90,000		—
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△80,176	1,203,388	△22,424	1,100,786
平成18年6月30日残高(千円)	3,522,580	2,704,111	6,789,668	△232,232	12,784,128

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	149,149	△580,024	△430,874	1,307,634	12,560,101
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△120,521
役員賞与の支給					△25,500
中間純利益					1,103,226
自己株式の取得					△27,028
自己株式の処分					14,427
資本剰余金での欠損補填					—
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,639	10,812	19,452	14,759	34,212
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,639	10,812	19,452	14,759	1,134,998
平成18年6月30日残高(千円)	157,788	△569,211	△411,422	1,322,394	13,695,099

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△201,861		△201,861
中間純利益			1,632,191		1,632,191
自己株式の取得				△17,231	△17,231
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,430,330	△17,231	1,413,098
平成19年6月30日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	9,128,063	△235,193	15,230,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△201,861
中間純利益					1,632,191
自己株式の取得					△17,231
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	27,791	101,983	129,774	61,285	191,060
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	27,791	101,983	129,774	61,285	1,604,159
平成19年6月30日残高(千円)	214,374	△366,422	△152,047	1,541,481	16,619,442

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,784,288	5,586,280	△209,807	11,683,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△281,518		△281,518
役員賞与の支給			△25,500		△25,500
当期純利益			2,262,287		2,262,287
自己株式の取得				△46,051	△46,051
自己株式の処分		30,270		37,897	68,167
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	30,270	2,111,452	△8,153	2,133,568
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	2,814,558	7,697,732	△217,961	13,816,909

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	149,149	△580,024	△430,874	1,307,634	12,560,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△281,518
役員賞与の支給					△25,500
当期純利益					2,262,287
自己株式の取得					△46,051
自己株式の処分					68,167
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	37,433	111,618	149,052	172,561	321,613
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	37,433	111,618	149,052	172,561	2,455,181
平成18年12月31日残高(千円)	186,582	△468,405	△281,822	1,480,195	15,015,283

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,069,833	2,926,572	4,194,305
減価償却費		264,483	322,564	588,291
減損損失		142,962	—	142,962
賞与引当金の増加 (減少△)額		△46,239	△41,627	11,009
退職給付引当金の減少額		△217,706	△176,806	△176,222
受取利息及び受取配当金		△19,272	△33,951	△27,448
支払利息		89,875	69,417	170,667
持分法による投資利益		△50,230	△49,034	△69,829
有形固定資産処分損		18,857	18,915	43,533
有形固定資産売却益		△3,060	△2,324	△5,097
売上債権の増加額		△1,114,197	△276,149	△1,872,683
未収入金の減少 (増加△)額		△150,246	276,998	△74,925
たな卸資産の減少 (増加△)額		192,620	△242,226	159,986
仕入債務の増加額		262,156	270,630	163,087
未払消費税等の増加額		631	9,768	8,530
未払費用の増加 (減少△)額		647,388	636,137	△15,977
その他		205,921	121,947	904,934
小計		2,293,777	3,830,833	4,145,123
利息及び配当金の受取額		20,317	33,185	30,341
利息の支払額		△89,154	△68,471	△179,477
法人税等の支払額		△615,374	△1,273,127	△1,106,375
営業活動による キャッシュ・フロー		1,609,566	2,522,419	2,889,611
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△852,762	△885,977	△1,254,413
定期預金の払戻による収入		763,000	802,353	1,162,771
有形固定資産の 取得による支出		△347,847	△367,276	△734,487
有形固定資産の 売却による収入		37,401	20,353	65,004
投資有価証券の 取得による支出		△74,092	△1,059	△96,870
投資有価証券の 売却による収入		42,486	34,912	129,520
貸付けによる支出		△6,019	△1,531	△6,967
貸付金の回収による収入		3,425	2,839	7,942
その他		△3,350	△1,246	△5,481
投資活動による キャッシュ・フロー		△437,758	△396,632	△732,981

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△362,154	△289,113	△1,884,082
長期借入れによる収入		347,809	210,028	1,677,100
長期借入金の返済による 支出		△599,416	△655,404	△1,273,590
自己株式の売却による収入		14,427	—	68,167
自己株式の取得による支出		△27,028	△17,231	△46,051
配当金の支払額		△120,521	△201,861	△281,518
少数株主への配当金の 支払額		△127,995	△163,988	△127,995
財務活動による キャッシュ・フロー		△874,879	△1,117,570	△1,867,969
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,413	58,387	47,062
V 現金及び現金同等物 の増加額		298,341	1,066,603	335,723
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,296,207	2,631,930	2,296,207
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,594,549	3,698,534	2,631,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社2社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の中間決算日は、3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>なお、九州日東精工株式会社および東陽精工株式会社は重要性の観点より、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料・貯蔵品 産機事業の製品については個別法、その他については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 産機事業については個別法、その他については先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具…4年～13年</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 提出会社は、役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 提出会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 790 563 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,372,705千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が142,962千円減少しております。なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,535,087千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																			
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,149,466千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,904,450</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>188,769</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>308,316</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,596,296</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,738,033千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>963,534千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,654,550</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,618,084</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,301,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,904,450	機械装置及び運搬具	188,769	投資有価証券	308,316	合計	4,596,296	短期借入金	963,534千円	長期借入金	1,654,550	合計	2,618,084	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,490,276千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,195,010千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,789,209</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>168,830</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>375,703</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,528,753</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,653,735千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>470,552千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,812,073</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,282,625</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,110,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,195,010千円	建物及び構築物	1,789,209	機械装置及び運搬具	168,830	投資有価証券	375,703	合計	4,528,753	短期借入金	470,552千円	長期借入金	1,812,073	合計	2,282,625	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,294,666千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td>2,194,760千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,842,683</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>176,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>342,724</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,556,686</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,690,061千円であります。)</p> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>453,900千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,850,484</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,304,384</td></tr> </table> <p>(うち工場財団に係る金額は、1,202,500千円であります。)</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p>	土地	2,194,760千円	建物及び構築物	1,842,683	機械装置及び運搬具	176,518	投資有価証券	342,724	合計	4,556,686	短期借入金	453,900千円	長期借入金	1,850,484	合計	2,304,384			
土地	2,194,760千円																																																				
建物及び構築物	1,904,450																																																				
機械装置及び運搬具	188,769																																																				
投資有価証券	308,316																																																				
合計	4,596,296																																																				
短期借入金	963,534千円																																																				
長期借入金	1,654,550																																																				
合計	2,618,084																																																				
土地	2,195,010千円																																																				
建物及び構築物	1,789,209																																																				
機械装置及び運搬具	168,830																																																				
投資有価証券	375,703																																																				
合計	4,528,753																																																				
短期借入金	470,552千円																																																				
長期借入金	1,812,073																																																				
合計	2,282,625																																																				
土地	2,194,760千円																																																				
建物及び構築物	1,842,683																																																				
機械装置及び運搬具	176,518																																																				
投資有価証券	342,724																																																				
合計	4,556,686																																																				
短期借入金	453,900千円																																																				
長期借入金	1,850,484																																																				
合計	2,304,384																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>51,858 (US\$45万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>68,860</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>2,931</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,649</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金	協同組合日東協力会	68,860	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金	合計	123,649		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>57,080</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>1,031</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,111</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		協同組合日東協力会	57,080	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	1,031	借入金	合計	58,111		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>13,102 (US\$11万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td>49,036</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>1,842</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,980</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	種類		千円		MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	13,102 (US\$11万)	借入金	協同組合日東協力会	49,036	借入金	従業員に対する銀行の住宅融資	1,842	借入金	合計	63,980	
会社名	金額	種類																																																			
	千円																																																				
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金																																																			
協同組合日東協力会	68,860	借入金																																																			
従業員に対する銀行の住宅融資	2,931	借入金																																																			
合計	123,649																																																				
会社名	金額	種類																																																			
	千円																																																				
協同組合日東協力会	57,080	借入金																																																			
従業員に対する銀行の住宅融資	1,031	借入金																																																			
合計	58,111																																																				
会社名	金額	種類																																																			
	千円																																																				
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	13,102 (US\$11万)	借入金																																																			
協同組合日東協力会	49,036	借入金																																																			
従業員に対する銀行の住宅融資	1,842	借入金																																																			
合計	63,980																																																				
<p>4 受取手形割引高は336,023千円であります。</p> <p>※5 支払手形及び買掛金、未払金の残高の変動</p> <p>当社は、従来買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前連結会計年度下期からファクタリング方式で決済しております。</p> <p>これにより支払手形及び買掛金残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。</p> <p>なお、この決済方法の変更により、当中間連結会計期間末においては、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形及び買掛金が1,833,124千円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	<p>4 受取手形割引高は267,564千円であります。</p> <p>※5 ———</p>	<p>4 受取手形割引高は355,368千円であります。</p> <p>※5 ———</p>																																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)												
※6	<p>※6 中間決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>中間決算期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="662 555 981 660"> <tr> <td>受取手形</td> <td>641,108千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>42,146</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181,767</td> </tr> </table>	受取手形	641,108千円	割引手形	42,146	支払手形	181,767	<p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 555 1396 660"> <tr> <td>受取手形</td> <td>46,800千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>511,267</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>227,021</td> </tr> </table>	受取手形	46,800千円	割引手形	511,267	支払手形	227,021
受取手形	641,108千円													
割引手形	42,146													
支払手形	181,767													
受取手形	46,800千円													
割引手形	511,267													
支払手形	227,021													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>302,267千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>757,551</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>178,399</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>20,609</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,725</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>15,426</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63,246</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,060</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>5,200千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,556</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,857</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休土地</td><td>土地</td><td>群馬県 桐生市</td><td>142,962千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地 で、その後の経済情勢の変化お よび事業計画の変更等により、 現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価 も著しく下落しているため、減 損認識をしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産については事業部 門別にグルーピングし、賃貸資 産および遊休資産については個 別物件単位でグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価 額を使用し、不動産鑑定基準に 基づいて評価しております。</p>	運賃荷造費	302,267千円	従業員 給料手当	757,551	従業員賞与金	178,399	賞与引当金	20,609	繰入額		退職給付費用	41,725	役員退職 引当金繰入額	15,426	減価償却費	63,246	機械装置及び 運搬具	2,052千円	その他	1,008	合計	3,060	建物及び 構築物	5,200千円	機械装置及び 運搬具	4,100	その他	9,556	合計	18,857	用途	種類	場所	金額	遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>331,264千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>765,009</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>183,653</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>27,711</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,505</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>13,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,822</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,324</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>4,642千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>4,548</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,725</td></tr> <tr><td>合計</td><td>18,915</td></tr> </table> <p>※4 ———</p>	運賃荷造費	331,264千円	従業員 給料手当	765,009	従業員賞与金	183,653	賞与引当金	27,711	繰入額		退職給付費用	44,505	役員退職 引当金繰入額	13,050	減価償却費	69,822	機械装置及び 運搬具	2,290千円	その他	33	合計	2,324	建物及び 構築物	4,642千円	機械装置及び 運搬具	4,548	その他	9,725	合計	18,915	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>659,411千円</td></tr> <tr><td>従業員 給料手当</td><td>1,482,983</td></tr> <tr><td>従業員賞与金</td><td>413,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,540</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>81,527</td></tr> <tr><td>役員退職 引当金繰入額</td><td>24,900</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>140,038</td></tr> <tr><td>開発試験 研究費</td><td>221,430</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,589</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,097</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>15,471千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12,353</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,010</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,696</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43,533</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休土地</td><td>土地</td><td>群馬県 桐生市</td><td>142,962千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 事業用地として取得した土地 で、その後の経済情勢の変化お よび事業計画の変更等により、 現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく、地価 も著しく下落しているため、減 損認識をしました。 (グルーピングの方法) 事業用資産については事業部 門別にグルーピングし、賃貸資 産および遊休資産については個 別物件単位でグルーピングして おります。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価 額を使用し、不動産鑑定基準に 基づいて評価しております。</p>	運賃荷造費	659,411千円	従業員 給料手当	1,482,983	従業員賞与金	413,938	賞与引当金	21,540	繰入額		退職給付費用	81,527	役員退職 引当金繰入額	24,900	減価償却費	140,038	開発試験 研究費	221,430	機械装置及び 運搬具	2,508千円	その他	2,589	合計	5,097	建物及び 構築物	15,471千円	機械装置及び 運搬具	12,353	土地	13,010	その他	2,696	合計	43,533	用途	種類	場所	金額	遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円
運賃荷造費	302,267千円																																																																																																															
従業員 給料手当	757,551																																																																																																															
従業員賞与金	178,399																																																																																																															
賞与引当金	20,609																																																																																																															
繰入額																																																																																																																
退職給付費用	41,725																																																																																																															
役員退職 引当金繰入額	15,426																																																																																																															
減価償却費	63,246																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	2,052千円																																																																																																															
その他	1,008																																																																																																															
合計	3,060																																																																																																															
建物及び 構築物	5,200千円																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	4,100																																																																																																															
その他	9,556																																																																																																															
合計	18,857																																																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																																																													
遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円																																																																																																													
運賃荷造費	331,264千円																																																																																																															
従業員 給料手当	765,009																																																																																																															
従業員賞与金	183,653																																																																																																															
賞与引当金	27,711																																																																																																															
繰入額																																																																																																																
退職給付費用	44,505																																																																																																															
役員退職 引当金繰入額	13,050																																																																																																															
減価償却費	69,822																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	2,290千円																																																																																																															
その他	33																																																																																																															
合計	2,324																																																																																																															
建物及び 構築物	4,642千円																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	4,548																																																																																																															
その他	9,725																																																																																																															
合計	18,915																																																																																																															
運賃荷造費	659,411千円																																																																																																															
従業員 給料手当	1,482,983																																																																																																															
従業員賞与金	413,938																																																																																																															
賞与引当金	21,540																																																																																																															
繰入額																																																																																																																
退職給付費用	81,527																																																																																																															
役員退職 引当金繰入額	24,900																																																																																																															
減価償却費	140,038																																																																																																															
開発試験 研究費	221,430																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	2,508千円																																																																																																															
その他	2,589																																																																																																															
合計	5,097																																																																																																															
建物及び 構築物	15,471千円																																																																																																															
機械装置及び 運搬具	12,353																																																																																																															
土地	13,010																																																																																																															
その他	2,696																																																																																																															
合計	43,533																																																																																																															
用途	種類	場所	金額																																																																																																													
遊休土地	土地	群馬県 桐生市	142,962千円																																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,154,612	72,617	432,349	794,880

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	120,521	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	765,801	21,930	—	787,731

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社の自己株式買取りに伴うものであります。

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,758	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月20日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,985,017	—	—	40,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,154,612	96,321	485,132	765,801

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	120,521	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日)
現金及び預金勘定 3,895,036千円	現金及び預金勘定 5,096,265千円	現金及び預金勘定 3,934,433千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,300,487$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,397,730$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,302,502$
現金及び現金同等物 <u>2,594,549</u>	現金及び現金同等物 <u>3,698,534</u>	現金及び現金同等物 <u>2,631,930</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,664</td> <td>130,805</td> <td>69,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,576</td> <td>113,558</td> <td>211,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,240</td> <td>244,364</td> <td>280,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	200,664	130,805	69,858	その他	324,576	113,558	211,018	合計	525,240	244,364	280,876	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130,108</td> <td>85,648</td> <td>44,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280,762</td> <td>127,161</td> <td>153,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,871</td> <td>212,809</td> <td>198,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	130,108	85,648	44,460	その他	280,762	127,161	153,601	合計	410,871	212,809	198,062	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,664</td> <td>144,586</td> <td>56,077</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>324,576</td> <td>143,172</td> <td>181,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525,240</td> <td>287,758</td> <td>237,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	200,664	144,586	56,077	その他	324,576	143,172	181,404	合計	525,240	287,758	237,482
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	200,664	130,805	69,858																																															
その他	324,576	113,558	211,018																																															
合計	525,240	244,364	280,876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	130,108	85,648	44,460																																															
その他	280,762	127,161	153,601																																															
合計	410,871	212,809	198,062																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	200,664	144,586	56,077																																															
その他	324,576	143,172	181,404																																															
合計	525,240	287,758	237,482																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,876</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,884</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	82,814千円	1年超	198,062	合計	280,876	支払リース料	43,884千円	減価償却費相当額	43,884	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,062</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,420</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 減損損失について 同左</p>	1年以内	71,944千円	1年超	126,117	合計	198,062	支払リース料	39,420千円	減価償却費相当額	39,420	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,482</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,278</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 減損損失について 同左</p>	1年以内	76,262千円	1年超	161,220	合計	237,482	支払リース料	87,278千円	減価償却費相当額	87,278																		
1年以内	82,814千円																																																	
1年超	198,062																																																	
合計	280,876																																																	
支払リース料	43,884千円																																																	
減価償却費相当額	43,884																																																	
1年以内	71,944千円																																																	
1年超	126,117																																																	
合計	198,062																																																	
支払リース料	39,420千円																																																	
減価償却費相当額	39,420																																																	
1年以内	76,262千円																																																	
1年超	161,220																																																	
合計	237,482																																																	
支払リース料	87,278千円																																																	
減価償却費相当額	87,278																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	319,359	587,892	268,532
(2) 債券	—	—	—
合計	319,359	587,892	268,532

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結会計期間 (平成18年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,135
合計	10,135

当中間連結会計期間

1 時価のある有価証券

区分	中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	288,629	644,792	356,162
(2) 債券	—	—	—
合計	288,629	644,792	356,162

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結会計期間 (平成19年6月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,062
合計	10,062

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

区分	連結会計年度 (平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	320,686	615,408	294,721
(2) 債券	—	—	—
合計	320,686	615,408	294,721

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,062
合計	10,062

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758	—	17,169,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,182,463	4,692,990	1,294,304	17,169,758	—	17,169,758
営業費用	9,932,468	3,476,381	1,079,830	14,488,681	570,128	15,058,809
営業利益	1,249,994	1,216,608	214,473	2,681,077	(570,128)	2,110,948

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,775,382	4,989,022	1,341,098	19,105,503	—	19,105,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,775,382	4,989,022	1,341,098	19,105,503	—	19,105,503
営業費用	10,758,050	3,794,530	1,123,783	15,676,364	582,236	16,258,601
営業利益	2,017,332	1,194,491	217,315	3,429,139	(582,236)	2,846,902

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機(千円)	制御他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	—	35,835,910
営業費用	21,026,665	7,124,281	2,190,113	30,341,060	1,199,948	31,541,009
営業利益	2,932,908	2,106,692	455,248	5,494,849	(1,199,948)	4,294,900

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品

(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具

(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は582,236千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,091,684	2,545,666	532,407	17,169,758	—	17,169,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	531,700	143,803	—	675,504	(675,504)	—
計	14,623,385	2,689,470	532,407	17,845,262	(675,504)	17,169,758
営業費用	12,149,126	2,490,367	513,127	15,152,620	(93,810)	15,058,809
営業利益	2,474,259	199,103	19,279	2,692,642	(581,693)	2,110,948

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,291,164	3,125,715	688,624	19,105,503	—	19,105,503
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	634,798	243,066	—	877,865	(877,865)	—
計	15,925,963	3,368,781	688,624	19,983,369	(877,865)	19,105,503
営業費用	12,922,890	2,943,699	647,671	16,514,261	(255,660)	16,258,601
営業利益	3,003,073	425,082	40,952	3,469,108	(622,205)	2,846,902

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,896,275	5,697,984	1,241,650	35,835,910	—	35,835,910
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,489,126	362,054	—	1,851,181	(1,851,181)	—
計	30,385,401	6,060,039	1,241,650	37,687,091	(1,851,181)	35,835,910
営業費用	25,292,251	5,655,560	1,223,102	32,170,914	(629,904)	31,541,009
営業利益	5,093,149	404,479	18,548	5,516,177	(1,221,276)	4,294,900

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は570,128千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は582,236千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,992,781	587,699	3,580,481
II 連結売上高(千円)	—	—	17,169,758
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	3.5	20.9

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,379,332	872,687	4,252,019
II 連結売上高(千円)	—	—	19,105,503
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	4.6	22.3

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,414,498	1,506,041	7,920,539
II 連結売上高(千円)	—	—	35,835,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	4.2	22.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	307.85円	1株当たり純資産額	375.10円	1株当たり純資産額	336.53円
1株当たり中間純利益	27.46円	1株当たり中間純利益	40.59円	1株当たり当期純利益	56.29円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,695,099	16,619,442	15,015,283
普通株式に係る純資産額(千円)	12,372,705	15,077,961	13,535,087
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	1,322,394	1,541,481	1,480,195
普通株式の発行済株式数(株)	40,985,017	40,985,017	40,985,017
普通株式の自己株式数(株)	794,880	787,731	765,801
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,190,137	40,197,286	40,219,216

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,103,226	1,632,191	2,262,287
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,103,226	1,632,191	2,262,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	40,182,022	40,213,895	40,186,850

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,814,799		2,699,303		1,667,203	
2 受取手形	※5	5,887,429		6,102,065		5,508,727	
3 売掛金		2,789,633		3,545,905		3,982,650	
4 たな卸資産		3,210,555		3,316,502		3,129,896	
5 未収入金		739,616		451,106		553,509	
6 繰延税金資産		111,056		130,905		125,704	
7 その他		37,162		151,536		74,803	
8 貸倒引当金		△9,000		△10,000		△10,000	
流動資産合計		14,581,254	60.9	16,387,327	63.2	15,032,495	61.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,959,939		1,899,900		1,879,279	
(2) 機械装置	※2	1,211,373		1,314,670		1,365,746	
(3) 土地	※2	3,478,628		3,455,025		3,468,814	
(4) その他		428,998		423,340		363,189	
有形固定資産合計		7,078,940		7,092,938		7,077,029	
2 無形固定資産		23,380		24,057		24,546	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,278,313		1,370,872		1,317,939	
(2) 長期貸付金		114		272,463		160,000	
(3) 繰延税金資産		827,945		784,370		869,215	
(4) その他		163,937		145,128		167,303	
(5) 貸倒引当金		△1,000		△146,000		△146,000	
投資その他の資産 合計		2,269,310		2,426,833		2,368,459	
固定資産合計		9,371,631	39.1	9,543,828	36.8	9,470,034	38.6
資産合計		23,952,885	100.0	25,931,156	100.0	24,502,530	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4 ※5	1,467,660		839,136		924,508	
2 買掛金		1,218,437		1,496,450		1,420,892	
3 短期借入金		1,619,000		1,589,000		1,719,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	495,500		244,000		450,000	
5 未払金	※4	2,204,419		3,061,691		2,808,999	
6 未払費用		844,502		852,835		284,393	
7 未払法人税等		595,049		824,846		883,443	
8 未払消費税等		66,709		84,667		75,683	
9 賞与引当金		89,000		92,000		87,000	
10 その他		316,343		409,235		332,505	
流動負債合計		8,916,622	37.2	9,493,864	36.6	8,986,425	36.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,250,000		1,006,000		1,128,000	
2 退職給付引当金		1,704,176		1,553,735		1,724,556	
3 役員退職引当金		104,050		113,050		116,500	
4 債務保証損失引当金		1,130,000		1,000,000		1,000,000	
5 その他		117,589		121,706		119,849	
固定負債合計		4,305,815	18.0	3,794,492	14.6	4,088,905	16.7
負債合計		13,222,438	55.2	13,288,356	51.2	13,075,331	53.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,522,580	14.7	3,522,580	13.6	3,522,580	14.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		880,645		880,645		880,645	
(2) その他資本剰余金		1,903,643		1,903,643		1,903,643	
資本剰余金合計		2,784,288	11.6	2,784,288	10.7	2,784,288	11.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
配当準備積立金		145,000		145,000		145,000	
買換資産圧縮 積立金		356,525		351,983		353,449	
別途積立金		2,800,000		4,000,000		2,800,000	
繰越利益剰余金		1,162,237		1,869,229		1,867,107	
利益剰余金合計		4,463,762	18.7	6,366,212	24.5	5,165,556	21.1
4 自己株式		△167,017	△0.7	△201,041	△0.7	△184,544	△0.8
株主資本合計		10,603,613	44.3	12,472,039	48.1	11,287,880	46.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		126,833	0.5	170,760	0.7	139,318	0.5
評価・換算差額等 合計		126,833	0.5	170,760	0.7	139,318	0.5
純資産合計		10,730,446	44.8	12,642,799	48.8	11,427,198	46.6
負債及び純資産合計		23,952,885	100.0	25,931,156	100.0	24,502,530	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,552,110	100.0		12,422,480	100.0		23,699,169	100.0
II 売上原価			8,704,482	75.3		8,964,449	72.2		17,928,486	75.7
売上総利益			2,847,627	24.7		3,458,031	27.8		5,770,683	24.3
III 販売費及び一般管理費			1,441,221	12.5		1,407,481	11.3		2,935,365	12.3
営業利益			1,406,406	12.2		2,050,550	16.5		2,835,318	12.0
IV 営業外収益	※1		269,170	2.3		300,229	2.4		380,302	1.6
V 営業外費用	※2		40,317	0.3		35,562	0.3		73,381	0.3
経常利益			1,635,259	14.2		2,315,217	18.6		3,142,238	13.3
VI 特別利益	※3		1,606	0.0		360	0.0		132,043	0.5
VII 特別損失	※4		17,182	0.2		15,813	0.1		186,234	0.8
税引前中間(当期) 純利益			1,619,683	14.0		2,299,764	18.5		3,088,047	13.0
法人税、住民税 及び事業税		609,742			839,093			1,279,188		
法人税等調整額		49,607	659,350	5.7	58,153	897,247	7.2	△14,844	1,264,344	5.3
中間(当期)純利益			960,333	8.3		1,402,517	11.3		1,823,703	7.7

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
中間純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(千円)	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924	△151,950	9,804,593
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△121,246		△121,246
役員賞与の支給				△25,000		△25,000
中間純利益				960,333		960,333
自己株式の取得					△15,066	△15,066
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,226		3,226		—
別途積立金の積立			820,000	△820,000		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△3,226	820,000	△2,686	△15,066	799,019
平成18年6月30日残高(千円)	145,000	356,525	2,800,000	1,162,237	△167,017	10,603,613

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	151,591	151,591	9,956,184
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△121,246
役員賞与の支給			△25,000
中間純利益			960,333
自己株式の取得			△15,066
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△24,757	△24,757	△24,757
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△24,757	△24,757	774,261
平成18年6月30日残高(千円)	126,833	126,833	10,730,446

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107	△184,544	11,287,880	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△201,861		△201,861	
中間純利益				1,402,517		1,402,517	
自己株式の取得					△16,497	△16,497	
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,466		1,466		—	
別途積立金の積立			1,200,000	△1,200,000		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,466	1,200,000	2,122	△16,497	1,184,158	
平成19年6月30日残高(千円)	145,000	351,983	4,000,000	1,869,229	△201,041	12,472,039	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	139,318	139,318	11,427,198
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△201,861
中間純利益			1,402,517
自己株式の取得			△16,497
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,442	31,442	31,442
中間会計期間中の変動額合計(千円)	31,442	31,442	1,215,601
平成19年6月30日残高(千円)	170,760	170,760	12,642,799

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	3,522,580	880,645	1,903,643

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	145,000	359,751	1,980,000	1,164,924	△151,950	9,804,593	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△282,822		△282,822	
役員賞与の支給				△25,000		△25,000	
当期純利益				1,823,703		1,823,703	
自己株式の取得					△32,593	△32,593	
買換資産圧縮積立金の取崩		△6,302		6,302		—	
別途積立金の積立			820,000	△820,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△6,302	820,000	702,182	△32,593	1,483,286	
平成18年12月31日残高(千円)	145,000	353,449	2,800,000	1,867,107	△184,544	11,287,880	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	151,591	151,591	9,956,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△282,822
役員賞与の支給			△25,000
当期純利益			1,823,703
自己株式の取得			△32,593
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,272	△12,272	△12,272
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,272	△12,272	1,471,013
平成18年12月31日残高(千円)	139,318	139,318	11,427,198

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																										
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産</p> <table border="1" data-bbox="167 376 568 752"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>評価方法</th> <th>評価基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製品</td> <td>ファスナー</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">仕掛品</td> <td>ファスナー</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>制御システム</td> <td>先入先出法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>産機</td> <td>個別法</td> <td>原価法</td> </tr> <tr> <td>原材料・貯蔵品</td> <td>移動平均法</td> <td>原価法</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……………7年～50年 機械装置…7年～13年</p>	区分	評価方法	評価基準	製品	ファスナー	移動平均法	原価法	制御システム	移動平均法	原価法	産機	個別法	原価法	仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法	制御システム	先入先出法	原価法	産機	個別法	原価法	原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外(建物附属設備を含む) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……………7年～50年 機械装置…7年～13年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) たな卸資産 同左</p> <p>2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価の有るもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価の無いもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……………7年～50年 機械装置…7年～13年</p>
区分	評価方法	評価基準																										
製品	ファスナー	移動平均法	原価法																									
	制御システム	移動平均法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
仕掛品	ファスナー	先入先出法	原価法																									
	制御システム	先入先出法	原価法																									
	産機	個別法	原価法																									
原材料・貯蔵品	移動平均法	原価法																										

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 役員の退職金支出に備えて、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上したものであります。</p> <p>5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、債務保証先の財政状態の実情を勘案し個別検討による必要額を見積計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,368,138千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,058,061千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職引当金 同左</p> <p>5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 994 564 1061"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 ———</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ取引	借入金の利息					

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,730,446千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>———</p> <p>———</p> <p>———</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する会計基準) 当中間会計期間より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,427,198千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は当中間会計期間末において負債及び純資産合計の100分の5を超えたため区分記載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」の額は、155,511千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,034,250千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,380,000千円(1年以内返済予定額210,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,065,958 (ハ)機械装置 172,569 (ニ)投資有価証券 308,316</p> <p>合計 2,905,696 (うち工場財団担保1,721,832千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>678,454</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>306,576 (うちUS\$240万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.</td> <td>31,336 (US\$140万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>51,858 (US\$45万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>68,860 2,931</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140,015</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社及びVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.につきましては、それぞれ債務保証損失引当金設定額1,000,000千円、130,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	678,454	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	306,576 (うちUS\$240万)	借入金	VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	31,336 (US\$140万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	68,860 2,931	借入金 借入金	合計	1,140,015		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,026,837千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,170,000千円(1年以内返済予定額196,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 987,410 (ハ)機械装置 152,629 (ニ)投資有価証券 375,703</p> <p>合計 2,874,596 (うち工場財団担保1,637,535千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>322,528</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>123,260 (うちUS\$100万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>57,080 1,031</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,899</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	322,528	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	123,260 (うちUS\$100万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	57,080 1,031	借入金 借入金	合計	503,899		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,955,645千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 長期借入金1,274,000千円(1年以内返済予定額202,000千円含む)に対し、次の資産を担保に供しております。</p> <p>(イ)土地 1,358,853千円 (ロ)建物 1,022,932 (ハ)機械装置 160,318 (ニ)投資有価証券 342,724</p> <p>合計 2,884,828 (うち工場財団担保1,673,860千円)</p> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>金額(千円)</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和光株式会社</td> <td>410,282</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>PT. NITTO ALAM INDONESIA</td> <td>238,220 (うちUS\$200万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.</td> <td>13,102 (US\$11万)</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資</td> <td>49,036 1,842</td> <td>借入金 借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712,482</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、和光株式会社につきましては、債務保証損失引当金設定額1,000,000千円を控除して記載しております。</p>	会社名	金額(千円)	種類	和光株式会社	410,282	借入金	PT. NITTO ALAM INDONESIA	238,220 (うちUS\$200万)	借入金	MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	13,102 (US\$11万)	借入金	協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	49,036 1,842	借入金 借入金	合計	712,482	
会社名	金額(千円)	種類																																																						
和光株式会社	678,454	借入金																																																						
PT. NITTO ALAM INDONESIA	306,576 (うちUS\$240万)	借入金																																																						
VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.	31,336 (US\$140万)	借入金																																																						
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	51,858 (US\$45万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	68,860 2,931	借入金 借入金																																																						
合計	1,140,015																																																							
会社名	金額(千円)	種類																																																						
和光株式会社	322,528	借入金																																																						
PT. NITTO ALAM INDONESIA	123,260 (うちUS\$100万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	57,080 1,031	借入金 借入金																																																						
合計	503,899																																																							
会社名	金額(千円)	種類																																																						
和光株式会社	410,282	借入金																																																						
PT. NITTO ALAM INDONESIA	238,220 (うちUS\$200万)	借入金																																																						
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD.	13,102 (US\$11万)	借入金																																																						
協同組合日東協力会 従業員に対する銀行の住宅融資	49,036 1,842	借入金 借入金																																																						
合計	712,482																																																							
<p>※4 支払手形、未払金の残高の変動</p> <p>従来、買掛金の支払いを支払手形決済としていた一部の仕入先について、前事業年度下期からファクタリング方式で決済しております。</p> <p>これにより、支払手形残高が大きく減少し、未払金残高が同額増加しております。</p> <p>なお、この決済方法の変動により当中間会計期間末においては、従来の支払方法によった場合に比べ、支払手形が2,071,709千円減少し、未払金が増加しております。</p>	<p>※4 ———</p>	<p>※4 ———</p>																																																						

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※5	<p>※5 中間決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>中間決算期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 612,318千円 支払手形 140,058</p>	<p>※5 決算期末日満期手形の会計処理について</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 26,630千円 割引手形 446,606 支払手形 127,497</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 1,431千円 受取配当金 140,515</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 29,754千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,633千円 受取配当金 207,466</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 27,813千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,214千円 受取配当金 144,412</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 58,664千円</p>
<p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>機械装置 売却益 1,606千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>機械装置 売却益 360千円</p>	<p>※3 特別利益のうち主なもの</p> <p>機械装置 売却益 2,043千円</p>
<p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>機械装置 除却損 2,794千円 建物 売却損 5,200 土地売却損 8,576</p>	<p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>機械装置 除却損 2,080千円 建物 売却損 4,072 工具器具備品 除去損 3,135 土地売却損 5,899</p>	<p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>建物除却損 7,120千円 機械装置 除却損 10,859 建物売却損 8,351 土地売却損 13,010</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>(イ)有形固定資産 165,238千円 (ロ)無形固定資産 1,027</p> <p>計 166,265</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>(イ)有形固定資産 197,958千円 (ロ)無形固定資産 1,249</p> <p>計 199,207</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>(イ)有形固定資産 362,949千円 (ロ)無形固定資産 2,289</p> <p>計 365,238</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	569,624	21,214	—	590,838

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	612,778	20,602	—	633,380

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	569,624	43,154	—	612,778

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,277</td> <td>69,481</td> <td>11,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,022</td> <td>94,826</td> <td>180,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,300</td> <td>164,307</td> <td>191,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	81,277	69,481	11,795	その他	275,022	94,826	180,196	合計	356,300	164,307	191,992	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31,488</td> <td>28,208</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,522</td> <td>112,401</td> <td>132,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,010</td> <td>140,609</td> <td>135,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	31,488	28,208	3,280	その他	244,522	112,401	132,121	合計	276,010	140,609	135,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>81,277</td> <td>74,561</td> <td>6,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>275,022</td> <td>119,170</td> <td>155,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,300</td> <td>193,732</td> <td>162,567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	81,277	74,561	6,715	その他	275,022	119,170	155,851	合計	356,300	193,732	162,567
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	81,277	69,481	11,795																																															
その他	275,022	94,826	180,196																																															
合計	356,300	164,307	191,992																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	31,488	28,208	3,280																																															
その他	244,522	112,401	132,121																																															
合計	276,010	140,609	135,401																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置	81,277	74,561	6,715																																															
その他	275,022	119,170	155,851																																															
合計	356,300	193,732	162,567																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56,591千円 1年超 135,401 合計 191,992	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 47,956千円 1年超 87,444 合計 135,401	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 52,014千円 1年超 110,553 合計 162,567																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,605千円 減価償却費相当額 29,605	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,166千円 減価償却費相当額 27,166	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59,029千円 減価償却費相当額 59,029																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 減損損失について 減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。	5 減損損失について 同左	5 減損損失について 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、つぎのとおり中間配当を行う旨決議しました。

- ① 中間配当金の総額 201,758千円
- ② 1株当たりの金額 5円
- ③ 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成19年9月20日

(注) 平成19年6月30日最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 孝 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

日東精工株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬
業務執行社員

協立監査法人

代表社員 公認会計士 串畑豊量
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚孝雄
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月14日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 大 塚 孝 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 御 前 善 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。